

若者の防災意識向上に資する防災教育の実態
—福島県郡山市の公立小・中学校の取り組み—

Actual situation of disaster prevention education that contributes to raising disaster awareness among young people
-Public Elementary and Junior High School Initiatives in Koriyama City, Fukushima Prefecture-

○柳沼雄波¹, 須藤嵩晃², 阿部貴弘³
Yuha Yaginuma¹, Takateru Sudo², Takahiro Abe³

Abstract: Young people's awareness of disaster preparedness is considered low because, unlike the elderly, they have not experienced the disaster. On the other hand, disaster prevention education has a ripple effect on young people. In addition, the Abukuma River has experienced flood damage twice in the past, so it is necessary to take soft measures as well as hard measures.

1. はじめに

近年、災害への対策はハード整備だけでなく、防災意識や地域の防災活動などソフト対策が重要視されるようになってきた。災害時、住民はそれぞれの防災意識から、自らの判断で避難行動を起こす。しかし、若者は高齢者と比べ、過去に被災体験がない又は少ないため防災意識が低いとされている^[1]。一方で、若者への防災教育は、家庭への波及効果も大きい。防災教育により得た危機感を保護者へ伝達することにより、家庭内の協力を促す要因となる^[2]。

2019年、台風19号は阿武隈川を含め、甚大な被害をもたらし、「8.5水害」(1986)と呼ばれる洪水被害から、今回2度目の歴史的被害となった。そこで、本研究では福島県郡山市を対象とし、若者の防災教育の場である、公立小・中学校の防災教育の実態を調査・分析することを目的とする。

2. 研究対象

本研究では、福島県郡山市の公立小・中学校を対象に研究を行う (Figure 1)。

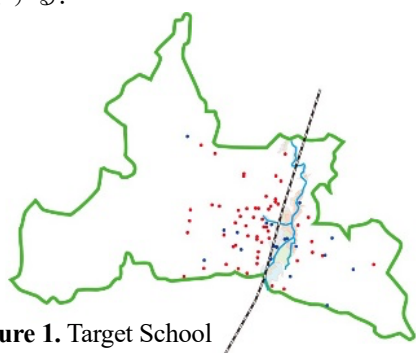


Figure 1. Target School

2. 研究方法

対象地区である福島県郡山市の公立小・中学校74校における防災教育の実態を調査する。

Figure 2を研究プロセスとして、以下に示す。

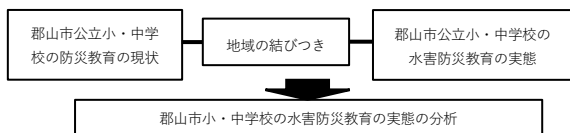


Figure 2. Research Process

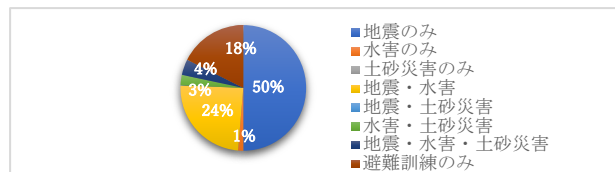
3. 結果及び考察

福島県郡山市公立小・中学校の74校における防災教育内容について各ホームページ^[3]より抽出した。実施項目として、市内全体において避難訓練の実施校は74/74校(100%)。その他項目を地震系、水害系、土砂災害の3つに大別した。地震系のみ37/74校(50%)、水害系のみ1/74校(1.35%)、地震・水害系両方は18/74校(24%)、水害系・土砂災害両方の実施校は2/74校(3%)。地震・水害系と土砂災害全ては3/74校(4.05%)。避難訓練のみ13/74校(18%)、土砂災害のみ、地震系・土砂災害両方はともに0/74校(0%)であった。(Table 1, Figure 3)

Table 1. Classification of disaster education by scope

範囲	校数	地震のみ	水害のみ	土砂災害のみ	地震水害	地震土砂災害	水害土砂災害	地震水害土砂災害	避難訓練のみ
市内全体	74	37	1	0	18	0	2	3	13
阿武隈川付近	10	1	0	0	9	0	0	0	0
土砂災害警戒区域	14	10	0	0	2	0	1	1	0

Figure 3. Pie chart by disaster prevention education item



3-1. 郡山市公立小・中学校の防災教育の現状

対象地区の防災教育の現状として、阿武隈川付近における公立小・中学校の防災教育を「地震のみ」、「水害・地震の両方」に分け、防災教育マップを作成した (Figure 4)。阿武隈川流域では、水害系が9/10校、土砂災害警戒区域における土砂災害の防災教育は2/14校であった。市内全体としては東日本大震災から、地震系が多く、13/74校が避難訓練のみであった。水害の防災教育は、阿武隈川付近の学校は、洪水被害を受けやすいことから重点的に行われていた。

1: 日大理工・学部・まち 2: 日大理工・院(前)・まち 3: 日大理工・教員・まち

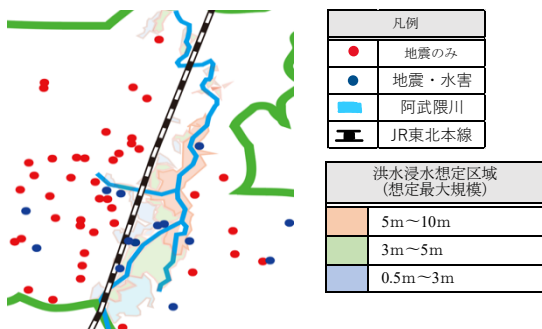


Figure 4. Disaster Prevention Education Map

3-2. 地域の結びつき

専門家による防災教室は、地域の役所、民間企業 (Table 2, Table 3) を招いて行っている。地域によって起こりやすい災害は異なるため、それに伴い地域別に教育内容も異なることが特徴として分かった。地域の協力者として、消防署 43/74 校、福島県県中建設事務所 7/74 校、郡山市防災危機管理課が 6/74 校、コミュニティ福島 6/74 校、郡山市河川課 2/74 校、その他全協力者は 1/74 校に携わっていた。

Table 2. Collaborators (government offices)

No	協力者	No	協力者	No	協力者
1	福島県防災危機管理課	4	福島県県中建設事務所	7	郡山市河川課
2	福島県河川国道事務所	5	郡山市防災危機管理課	8	郡山消防署
3	福島県土木部河川計画課	6	郡山市上下水道局	9	自衛隊郡山地域事務所

Table 3. Collaborators (private sector)

No	協力者	No	協力者	No	協力者
1	コミュニティ福島	6	南相馬観光協会	11	あばれ地蔵保存会
2	KFBお天気キャスター	7	芳賀公民館長	12	ぼんたい青少年交流の家所長
3	福島県青年会議会	8	富岡町老人クラブ	13	人と防災未来センター
4	環境創造センター	9	郡山人権擁護委員協議会		
5	NPO法人	10	富岡町社会福祉協議会		

3-3. 郡山市公立小・中学校の防災教育の実態

対象地区の防災教育の実態として、Table 4 より、普通授業で理科 (水の働き, 土地の変化) では全災害合わせ 15/74 校, 社会 (日本の地形, 災害の種類) 18/74 校, 各単元で防災と結びつきがある分野と連携して行われていた。命の大切さに関する内容を国語 (5/74 校), 道徳 (4/74 校) で行われていた。その他科目では, 家庭科 (2/74 校), 総合 (11/74 校) で防災教育が行われていた。専門家等による防災教育は, 全体として 34 件, コミュニティ福島等への見学学習は 19 件, 消防署見学は 43 件で主に小学校で取り込まれていた。

阿武隈川付近では具体的な避難経路の説明や洪水ハザードマップの見方, 過去の被災体験を知る, 危険箇所の確認などが行われていることが分かった。また, 命の大切さや自分の身は自分で守るなど自主防災に関する実践的な内容と防災意識に関して行われていた。

次に,阿武隈川流域から離れた地域に関しては, 地震系の防災教育を中心に行い, 土砂災害警戒区域は, 土

砂災害の教育の取り組みが少ないことが分かった。

Table 4. Disaster prevention education

災害の種類	普通授業						防災教室	見学学習	消防署見学
	国語	理科	社会	家庭科	道徳	総合			
地震	3	8	7	1	4	7	9	18	43
水害	1	3	4	1	0	3	18	1	0
土砂災害	0	0	0	0	0	0	5	0	0
火山噴火	0	2	3	0	0	0	0	0	0
災害・防災	1	2	4	0	0	4	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	2	0	0

3-4. 郡山市公立小・中学校の水害防災教育の実態の分析・考察

福島県郡山市の公立小・中学校を対象に防災教育の実態を調査してきたが, 地域特性により重点的に取り組むべき防災教育が存在し, 特に阿武隈川付近の防災教育は, 災害時の避難行動に直結する内容や命の大切さを教育するものであった。これは, 2018 年の台風 19 号により, 直接的な被害があり, 今後も洪水被害が起こりやすく, さらなる対策が必要であり, 今後も起こりうる災害時の防災行動につながる防災意識の向上を資するものだと推察する。今後の課題として, 地域によって起きやすい災害の防災教育だけでなく, 地域住民は将来, 住居の移住や勤務先の転勤等において, 未経験の災害が, その地域で起こる可能性があるため, 全災害の教育が必要であるといえる。

4. まとめ

本研究では, 対象地区である福島県郡山市の公立小・中学校を対象に防災教育の実態を調査した。地域ごとに防災教育の内容は異なり, 地域の専門家の協力から, 具体的な防災を教育しており, 災害時における防災行動に直接繋がる内容であることから, 学校教育と重要な関係であることが分かった。

今後の研究として, 文献調査だけでは対象地区全ての防災教育の実態の把握が難しいため, 対象地区の小・中学校, 行政, 民間の 3 団体へのヒアリング調査を行い, より多くのデータを用いて研究を行なっていきたいと考える。

5. 参考文献

[1] 財賀美希, 藤井俊久, 雁津佳英, 松見吉晴「住民の洪水災害に対する防災意識の把握と向上化施策に関する研究」, 土木学会論文集, Vol.67, No.2 号, pp.185-190, 2011

[2] 豊沢純子, 唐沢かおり, 福和伸夫「小学生に対する防災教育が保護者の防災行動に及ぼす影響」, 教育心理学研究, Vol.58, No4 号, pp.480-490, 2010

[3] 福島県郡山市公式サイト, 最終閲覧日, 2021, 9, 19